

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 30 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 26 日 作成

事務事業名		住宅新築資金等貸付金回収事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局	課長名	財津幸泰
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	人権啓発教育課	担当者名	塩地由梨
	基本事業	88	自主財源の確保		所属班	啓発教育班	(内線)	2427
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	
		1	3	1	8	11121	成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ②	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								
【事業の内容】 昭和44年に制定された、同和対策事業特別措置法に始まる事業で、当時の対象地区に居住する住民を対象に、環境整備の一環として、住宅新築等に係る資金について貸付事業を行っていたもので、その貸付金の償還が終了していない対象者に対して、貸付金の徴収を行う事業である。								
【業務の流れ】 現年分の償還対象者償還額の把握、納付書の準備と発送、収納の整理。過年度分の滞納者への滞納整理事務。								
【主な予算費目】 職員手当、役務費								

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 現年度分の償還対象者の償還額の把握。納付書の発送及び発送準備。収納の整理。 過年度分滞納者への滞納整理事務。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 現年度分の償還対象者の償還額の把握。納付書の発送及び発送準備。収納の整理。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等債務者	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 償還額 円 イ 滞納整理件数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 債務者の適正な償還を図る。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 償還件数 件 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 自主財源の確保。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 適正な償還をした件数 件 イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 収納率 % イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	55	107	107	35	95	95		95
	(A)事業費計	千円	55	107	107	35	95	95	95		0
	人件費	うち指定経費	千円								
		うち時間外、特殊勤務手当	千円								
		正規職員従事人数	人	3	3	5	4	5	5		5
延べ業務時間		時間	360	180	360	465	360	360	360		
(B)人件費計	千円	1,429	716	1,433	1,851	1,433	1,433	1,433	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,484	823	1,540	1,886	1,528	1,528	1,528	0		
活動指標	ア 円 イ 件		8,696,765 3	8,273,582 7	8,230,000 12	9,433,548 46	8,230,000 12	8,230,000 12	8,230,000 12	目標合計値 22年度	
対象指標	ア 件 イ 件		67 63	63 63	63 75	63 63	63 63	63 63			
成果指標	ア 件 イ 件		36 36	36 36	40 40	24 24	40 40	40 40			
上位成果指標	ア % イ %		60 60	60 60	70 70	70 70	70 70	70 70			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和42年より、対象地域の住環境整備を目的として、旧合志町においては昭和42年、旧西合志町においては昭和44年に最初の貸付を行った。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
昭和44年に同和対策事業特別措置法が制定され、その法が平成14年には失効し、国による住環境整備事業への補助事業はなくなり、事業は特別対策から一般対策へ移行した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
景気が良くない現在、経済的に苦しい状況であるため、支払いを待ってほしいなどの要望がある。

事務事業名	住宅新築資金等貸付金回収事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 納付書発送、滞納整理により収納率を上げることは政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市から貸付をしているため、回収業務も市でしなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象となっている貸付金償還者が適正な償還を図ることは対象・意図とも妥当性がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 滞納整理を定期的に行う。 破産、行方不明、支払いが困難である等の理由で納入が滞っている償還者がいる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 市の債権であるので、事業を廃止したら、債権回収ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 類似事業はないため統廃合はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 納付書の発送及び滞納整理を行わないと成果が上がらないので、事業費の削減は出来ない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 滞納整理は夜でない対象者が在宅でないことから、時間外勤務もやむをえないことから人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 住宅新築資金貸付金の償還者を対象としており、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、適切である。 ②有効性については、滞納整理を定期的に行う。 ③効率性については、適切である。 ④公平性については、適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 収納率が少しでもあがるように、滞納整理を定期的の実施していく。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	○																	
	維持																		
	低下																		

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 支払いが難しい償還者に対しては、可能な範囲で支払ってもらうよう、話し合いをする等、少しでも納入してもらうよう努める。
--

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	10	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)